

事業費精査に係る基本方針

使用済燃料再処理機構としては、再処理等の業務を着実に実施していくべく、①安全性、②適切性、③事業継続性の観点から、事業費精査を実施していく。

(安全性)

- ・安全・品質の確保を最優先とした工事・操業計画が前提であること。

(適切性)

- ・コスト最適化・効率化を行った上で算定された費用であること。
- ・国内原子力産業における同種工事と比較してもそん色ないレベルであること。

(事業継続性)

- ・これまで蓄積してきた技術・人材・知見を継続的に事業運営に活用し、加えて、将来に亘っても活用・向上・強化等がなされるよう計画されていること。
- ・上記の精査内容を総合的に勘案しつつ、長期に亘り事業を継続できること。

以上